



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	204,658	△6.1	9,747	△10.0	9,570	△12.5	4,593	△3.2
23年3月期	217,948	0.1	10,835	9.8	10,931	8.0	4,747	△18.2

(注) 包括利益 24年3月期 4,533百万円 (1.8%) 23年3月期 4,451百万円 (△25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	92.36	—	5.9	6.4	4.8
23年3月期	95.46	—	6.3	7.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	149,707	80,651	53.5	1,610.38
23年3月期	149,923	77,464	51.3	1,546.42

(参考) 自己資本 24年3月期 80,080百万円 23年3月期 76,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,701	△2,648	△3,979	37,586
23年3月期	△1,595	△1,904	△337	25,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,293	27.2	1.7
24年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,392	30.3	1.8
25年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		30.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	3.5	2,500	5.6	2,500	0.7	1,495	3.2	30.06
通期	220,000	7.5	10,500	7.7	10,500	9.7	6,200	35.0	124.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	49,773,807 株	23年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	24年3月期	46,158 株	23年3月期	42,922 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,729,902 株	23年3月期	49,731,962 株

（注）詳細は、添付資料P.29「(8)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、（添付資料）2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	27
(企業結合等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、欧州経済不安や円高の進行、タイの洪水などによる先行き不透明感はありませんでしたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による急激な落込みからは徐々に回復に向かって推移いたしました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各市場分野で震災による一時的な影響からの回復に向けた動きがあったものの、そのスピードは市場分野ごとに違いがありました。

まず、企業においては、先行き不透明感から不要不急の投資を手控えるなどの慎重姿勢もありましたが、企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、経営者によるICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。特に、データセンターやクラウド^(※2)などICTのサービス利用は、震災を契機にしたBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識の高まりもあり、一層ニーズが強まりました。

また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が進みました。

一方、官庁・自治体関連では、消防・防災システムのデジタル化に向けた投資が、今後の本格化に向けて徐々に増加してまいりましたが、地上波テレビ放送のデジタル化を契機に前期に活況だった地域情報化関連投資等が大きく減少し、被災地復興関連投資も立ち上がりが遅れております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、社内シフトも含めた営業要員やSEなど重点分野のリソース増強を図るとともに、データセンター拡充やクラウド型サービスの開発などサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大いたしました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売 上 高	2,046 億 58 百万円	（前期比	6.1%減少）
営 業 利 益	97 億 47 百万円	（前期比	10.0%減少）
経 常 利 益	95 億 70 百万円	（前期比	12.5%減少）
当 期 純 利 益	45 億 93 百万円	（前期比	3.2%減少）

<参考>

受 注 高	2,153 億 73 百万円	（前期比	1.5%増加）
-------	----------------	------	---------

となりました。

売上高は、2,046億58百万円と前期比6.1%の減少となりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業はともに増収と堅調に推移したものの、地域情報化関連投資の一巡等により、社会インフラ事業が大きく減少したことによるものです。一方、受注高は、社会インフラ事業の減少を企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業の増加でカバーし、2,153億73百万円と前期比1.5%の増加となりました。

収益面では、売上高の減少に加え、積極的な成長投資を実施したことから、営業利益、経常利益が、それぞれ97億47百万円、95億70百万円と前期比減少となりました。しかしながら、下期に入り、社会インフラ事業の構造改革を推し進め、第4四半期連結会計期間（1～3月期）には営業利益率を9.1%と大幅に改善するなど、今後に向けた事業強化を実現いたしました。当期純利益は、前期に本社移転等に関わる特別損失があった一方で、当期に税制改正に伴う実効税率の引下げによる繰延税金資産10億75百万円の取崩しを行ったことにより、45億93百万円と前期比3.2%の減少となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

＜セグメント別売上高＞

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	平成24年3月期	80,722	46,716	64,518	12,700	204,658
	平成23年3月期	78,266	43,317	84,099	12,266	217,948
	増減額	2,456	3,399	△19,580	434	△13,290
	増減率(%)	3.1	7.8	△23.3	3.5	△6.1

＜参考：セグメント別受注高＞

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	平成24年3月期	82,287	50,604	70,111	12,370	215,373
	平成23年3月期	77,791	43,655	78,191	12,638	212,277
	増減額	4,496	6,948	△8,080	△267	3,096
	増減率(%)	5.8	15.9	△10.3	△2.1	1.5

1. 企業ネットワーク事業（807億22百万円：前期比3.1%増）：

震災直後の急激な落込みから回復し、製造業やサービス業向け等の増加や第一アドシステム株式会社の連結子会社化の効果などにより、前期比増収となりました。オフィス改革ソリューション「Empowered Office」^(※3)を核にBCP、省エネなど、お客様のニーズに応えたメニューを強化するとともに、当社データセンターを活用したクラウド、アウトソーシングなどのサービス分野の強化を図っております。受注高につきましては、822億87百万円と前期比5.8%の増加と一層の回復を示しました。

2. キャリアネットワーク事業（467億16百万円：前期比7.8%増）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化を図った結果、前期比7.8%の増収となりました。受注高につきましてはさらに拡大を果たし、前期比15.9%増加の506億4百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（645億18百万円：前期比23.3%減）：

地上波テレビ放送のデジタル化に伴った地域情報インフラなどへの補正予算による昨年度投資拡大の反動があったこと等によりインフラ工事が減少し、前期比減収となりました。しかしながら、消防・防災システム分野につきましては、平成23年4月に専門組織を設置し全社的な取り組みを強化しており、市場の立ち上がりが遅れ気味ながらも、売上高・受注高ともに拡大いたしました。また地下鉄内の携帯電話不感地帯解消プロジェクトなど、来期につながる受注も出始めました。これらの結果、受注高につきましては、売上高同様に前期に地域情報化関連大型プロジェクトが集中していた影響から前期比10.3%減少の701億11百万円となりましたが、第4四半期連結会計期間（1～3月期）においては前期比3.6%減少と減少幅が縮小、特に国内受注高は前期比増加へと転ずるなど底打ち傾向を示しました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

② 次期の見通し

当社の平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の連結業績は、以下のように予想しております。

売 上 高	2,200 億円	（前期比 7.5%増加）
営 業 利 益	105 億円	（前期比 7.7%増加）
経 常 利 益	105 億円	（前期比 9.7%増加）
当 期 純 利 益	62 億円	（前期比 35.0%増加）

平成25年3月期のわが国経済は、世界経済の先行き不透明感や依然続く円高による慎重姿勢は残るものの、東日本大震災からの復興などを背景に徐々に持ち直していくと見込まれております。

当社の事業領域であるICT分野においても、官民両分野で被災地における復旧・復興需要が拡大し、これが生産・設備投資へ波及することなどから、緩やかながら回復が進むものと見込んでおります。

当社では、トップラインの成長に向け、お客様視点を意識した顧客志向の事業を展開していく考えであり、平成25年3月期においては、前期に社会インフラ事業の低迷により減少した売上高を、平成23年3月期以上の2,200億円へと回復させることを目指します。

企業ネットワーク事業においては、お客様の経営強化のニーズに応え、オフィス改革ソリューション“Empowered Office”のさらなる拡販を行うとともに、株式会社もしもしホットラインとの協業をも活かし、クラウドやBPO^(※)等、お客様の業務プロセスの改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応を図ってまいります。また、キャリアネットワーク事業においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の急増に対応した通信事業者のネットワーク高度化の取り組みに、さらに積極的な対応を図ってまいります。

一方、官公庁等向けインフラや通信事業者向け基地局工事を中心とした社会インフラ事業は、顕在化するプロジェクトの管理を強化し、着実な対応を図ってまいります。平成25年3月期においては、被災地復興に向けた取り組みを強化するとともに、消防・防災システムのデジタル化投資の本格化や、携帯電話の基地局設置拡大への対応に注力してまいります。

収益面では、このような成長加速のための投資等の費用増などを見込むものの、引き続き経営改革に注力することで、営業利益で105億円、また、当期純利益では62億円と過去最高の水準を目指してまいります。

※ BPO：

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。
企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ2億15百万円減少し、1,497億7百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ11億19百万円減少し、1,252億40百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が131億38百万円減少し、現金及び預金が119億75百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ9億3百万円増加し、244億66百万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ34億3百万円減少し、690億55百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が10億33百万円、借入金が23億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ31億87百万円増加し、806億51百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が32億50百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ119億75百万円増加し、375億86百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の減少、法人税等の支払による減少などにより、187億1百万円の資金の増加となりました。前期と比べると202億97百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより、26億48百万円の資金の減少となりました。前期と比べると7億44百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、160億52百万円の資金の増加となりました。前期と比べると195億52百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより、39億79百万円の資金の減少となりました。前期と比べると36億41百万円の減少となっております。

なお、利益配当金につきましては、13億40百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	46.6%	50.1%	51.3%	53.5%
債務償還年数（年）	0.7	0.3	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.4	242.0	—	294.5

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益分配につきましては、今後の新しいサービス市場の進展に対応したM&Aなどの戦略的投資加速のための内部留保も重視しつつ、株主の皆様の期待に一層応える利益分配を行っていく考えであります。

このような考えの下、平成 24 年 3 月期における 1 株当たりの期末配当につきましては、売上高の減少や税制改正による繰延税金資産の取崩しの影響により当期純利益が前回予想より減益となりましたが、予想配当を維持し、期末配当を 14 円、年間で 28 円（配当性向 30.3%）といたしました。

また、平成 25 年 3 月期の配当予想につきましても、利益の拡大に合わせ、第 2 四半期末、期末ともに 19 円、年間 38 円（配当性向 30.5%）と増配する予定であります。

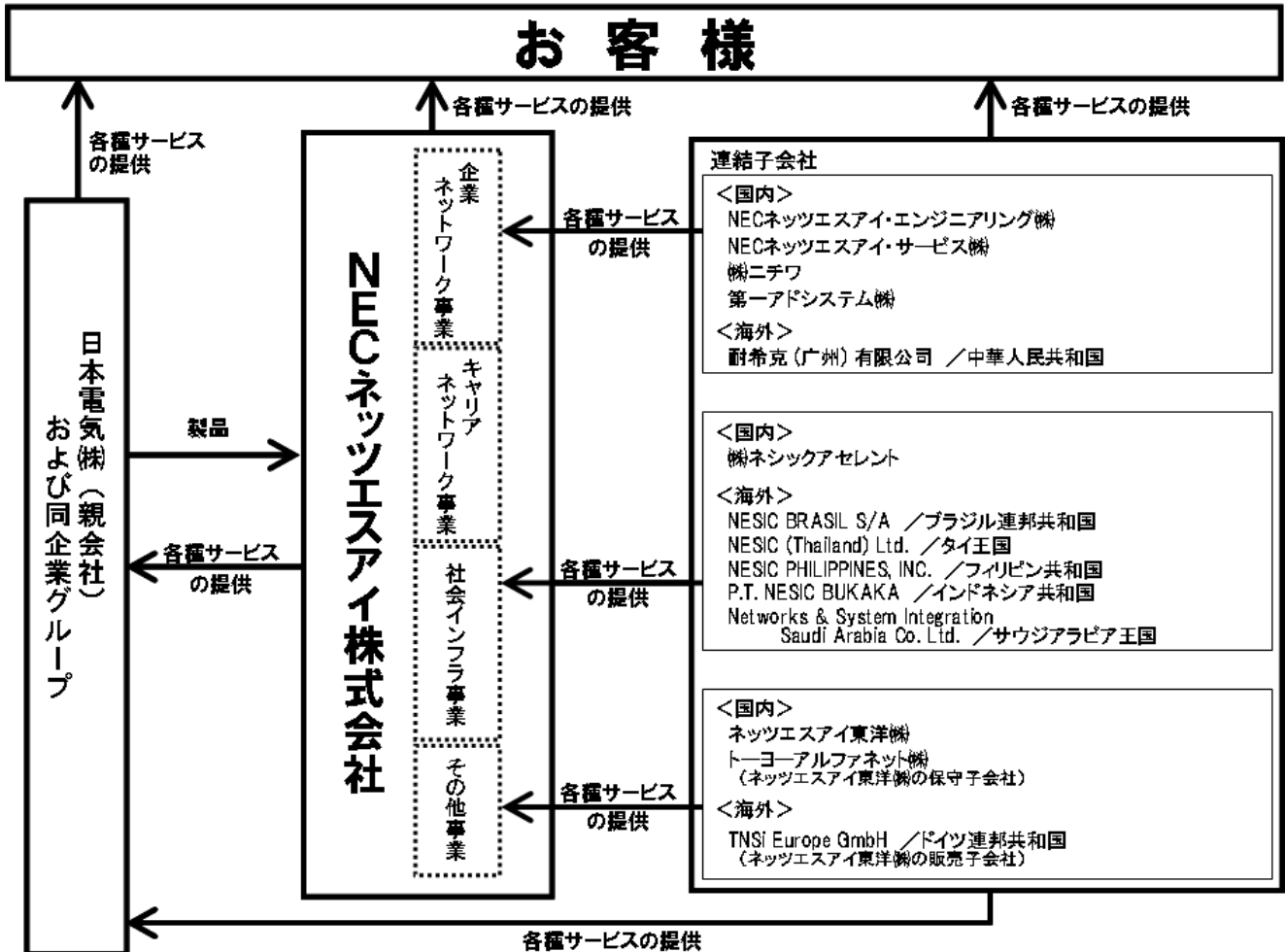
	1 株当たり配当金（円）		
	第 2 四半期末	期末	年間
平成 24 年 3 月期	14.00	14.00	28.00
平成 25 年 3 月期（予想）	19.00	19.00	38.00

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成24年3月末現在、当社および連結子会社14社で構成しております。

当社グループは、サービスインテグレーター^(※)として、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたシステムにつき、企画・コンサルティングから、設計、構築、運用・監視、アウトソーシングやクラウドに至るサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



※ サービスインテグレーター：

ICTシステムの企画・コンサルティング、設計、構築およびその運用・監視といったサポートサービスならびにクラウドサービスやアウトソーシングサービスなどサービスとしてのICTの提供を組合せ、お客様のニーズに合わせたトータルなICTサービスを提供する会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業を中心としたオフィス向け I C T から通信事業者ならびに公共・社会インフラ分野に至る幅広い分野でシステムの導入から運用・アウトソーシングまでお客様に一貫したサービスをご提供出来る点や、通信事業者向け事業で培った信頼性の高いネットワークを構築・運用する技術力、全国サポート体制／基盤を有している点、加えて、I C T のみならずファシリティに係るマネジメント、施工力を活かした総合力を発揮出来る点などの独自の強みを持ったサービスインテグレーターであります。これらの強みを活かしつつ、さらにサービス事業の強化・成長を図ることにより、一層お客様にご満足頂けるサービス提供を目指しております。経営改革活動を軸としたさらなる経営のイノベーションおよび経営品質強化を推進し、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、評価、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、過去数年間の事業体質強化、利益率改善の実績を踏まえ、資本力を活かした M & A 等の成長投資を含めた積極的な事業拡大を図ることを経営の重点戦略と考えており、そのための競争力強化に向けた経営改革活動として、「V i 6 0 t h」活動を進めております。

事業拡大に向けた目標としては、平成 25 年 3 月期において、前期に社会インフラ事業の低迷により減少した売上を再び成長軌道に乗せるべく、平成 23 年 3 月期以上の 2,200 億円へと回復させることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の事業領域である I C T 関連市場は、中長期的には、企業や社会活動の不可欠な基盤となっております。企業や官公庁では、一層の利便性や効率化追求の観点から、クラウドに代表される I C T サービス活用型の需要が高まるとともに、これらの基盤整備やネットワーク高度化への投資が拡大するものと思われます。

このように I C T 関連投資が、顧客ニーズの変化とともに、サービス領域へと大きくシフトすることが見込まれるなか、当社では、サービス事業を中長期的な成長に向けた戦略的な重点事業と位置付け、M & A 活用による事業インフラやリソース拡充など、成長実現のための投資も積極的に検討・実施していく方針であります。

①成長に向けた取り組み

<企業ネットワーク事業>

国内市場が成熟化し、グローバルな競争が激化する中、各企業の経営者からは経営を強化するツールとしての I C T 活用提案が要求されています。このような経営改革のニーズに対応し、当社では、自社オフィスの全面 E m p o w e r e d O f f i c e 化での実証および成果等、当社の独自性を活かし、さらに顧客視点での具体的な提案、コンサル力の強化を図ってまいります。また、サービス領域においても、前述の成長投資等を通じた事業基盤およびリソース拡充により、クラウドや B P O 等、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応を図るとともに、コスト競争力強化を図ってまいります。そのため、平成 24 年 4 月には、I C T に、ノンコア業務の受託などの人的サービスを組み合わせた経営改革ソリューションを提供していくことで、株式会社もしもしホットラインと協業に合意いたしました。

<キャリアネットワーク事業>

通信事業者においては、スマートフォンの普及に代表されるデータ通信量の拡大に伴い、現在、ネットワークの強化が進められており、これに対応した事業拡大を図ってまいります。また、市場のオープン化、グローバル化が進むなかで、通信事業者のネットワークについて、マルチベンダー環境下で構築から保守・運用までの総合サービス力の重要性が高まっております。当社は、豊富な実績を通じて培ったキャリアグレードの S I 力、全国保守対応力を活かし、通信事業者等のサービス事業基盤の構築・運用・保守などを行っていくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、このような信頼性の高い技術やサポート力を、データセンターをはじめとするクラウド基盤など、他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

＜社会インフラ事業＞

官公庁・自治体や、放送事業者向けのインフラ構築、保守・運用サービスや、通信事業者向け基地局設置などの社会インフラ事業は、今後の成長よりも、安定的な事業基盤として、需要の変化に着実に対応していく事業と位置づけています。現在、この分野では、携帯電話の基地局拡大に加え、消防・防災システムの広域化やデジタル化など、住民の安心・安全のためのインフラ投資の拡大が見込まれます。特に、東日本大震災の被災地においては、新たな街づくりに向けた復興が喫緊の課題であります。当社は、NECグループによる総合力を活かし、このような需要に適切にお応えしてまいります。

②企業体質の強化

経営改革活動につきましては、従来より、収益力の強化を目的に、経営と現場とが一体となった改革活動を行い、一定の成果をあげてきました。現在は、経営改革活動を、短期的な収益性改善のみならず、中長期的な成長と利益拡大を目的に、経営品質とさらなるコスト力の強化を目指した新たな経営改革活動「V i 6 0 t h」へと進化させ、企業価値の向上を目指しております。

③コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、業務プロセスを改革し、よりシンプルで透明性あるものへと標準化することで、コンプライアンス問題が起こりにくく、また問題を早期に発見出来る体制の構築を目指しており、今後も、コンプライアンス重視の経営を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,611	37,586
受取手形及び売掛金	86,331	73,193
機器及び材料	1,493	1,454
仕掛品	5,612	6,588
繰延税金資産	4,929	4,158
その他	2,689	2,657
貸倒引当金	△308	△398
流動資産合計	126,360	125,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,105	8,123
減価償却累計額	△4,454	△4,612
建物及び構築物（純額）	3,650	3,511
機械装置及び運搬具	311	286
減価償却累計額	△288	△270
機械装置及び運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品	9,605	9,526
減価償却累計額	△7,772	△7,497
工具、器具及び備品（純額）	1,833	2,029
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	120	248
その他	718	1,112
減価償却累計額	△230	△359
その他（純額）	488	752
有形固定資産合計	8,624	9,066
無形固定資産	3,673	3,936
投資その他の資産		
投資有価証券	360	309
繰延税金資産	7,071	6,239
その他	3,906	4,992
貸倒引当金	△73	△78
投資その他の資産合計	11,264	11,463
固定資産合計	23,563	24,466
資産合計	149,923	149,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,354	30,321
短期借入金	1,800	—
1年内返済予定の長期借入金	500	3,500
未払法人税等	3,302	3,130
未払消費税等	1,700	1,675
前受金	1,625	1,987
役員賞与引当金	89	59
受注損失引当金	75	36
その他	10,324	9,566
流動負債合計	50,773	50,277
固定負債		
長期借入金	4,000	500
退職給付引当金	16,301	16,828
子会社役員退職慰労引当金	170	—
その他	1,212	1,449
固定負債合計	21,685	18,778
負債合計	72,458	69,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	47,722	50,973
自己株式	△50	△53
株主資本合計	77,445	80,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	△543	△612
その他の包括利益累計額合計	△540	△611
少数株主持分	559	571
純資産合計	77,464	80,651
負債純資産合計	149,923	149,707

(2)連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	217,948	204,658
売上原価	184,816	172,578
売上総利益	33,132	32,079
販売費及び一般管理費	22,297	22,332
営業利益	10,835	9,747
営業外収益		
受取利息	79	69
保険配当金	103	105
受取保険金	38	53
出向者負担関係調整益	279	—
その他	253	269
営業外収益合計	755	498
営業外費用		
支払利息	57	63
貸倒引当金繰入額	140	132
貸倒損失	119	92
その他	342	387
営業外費用合計	659	675
経常利益	10,931	9,570
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
本社移転費用	1,509	—
災害による損失	282	—
子会社事業整理損失	366	—
特別損失合計	2,595	—
税金等調整前当期純利益	8,335	9,570
法人税、住民税及び事業税	4,008	3,261
法人税等調整額	△219	1,659
法人税等合計	3,788	4,920
少数株主損益調整前当期純利益	4,546	4,649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△200	56
当期純利益	4,747	4,593

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,546	4,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△1
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△87	△114
その他の包括利益合計	△95	△116
包括利益	4,451	4,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,663	4,522
少数株主に係る包括利益	△211	11

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
当期首残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
当期首残高	44,318	47,722
当期変動額		
剰余金の配当	△1,342	△1,342
当期純利益	4,747	4,593
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,404	3,250
当期末残高	47,722	50,973
自己株式		
当期首残高	△48	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△50	△53
株主資本合計		
当期首残高	74,043	77,445
当期変動額		
剰余金の配当	△1,342	△1,342
当期純利益	4,747	4,593
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,402	3,246
当期末残高	77,445	80,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	2	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△467	△543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△69
当期変動額合計	△75	△69
当期末残高	△543	△612
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△457	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△70
当期変動額合計	△83	△70
当期末残高	△540	△611
少数株主持分		
当期首残高	635	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	11
当期変動額合計	△75	11
当期末残高	559	571
純資産合計		
当期首残高	74, 221	77, 464
当期変動額		
剰余金の配当	△1, 342	△1, 342
当期純利益	4, 747	4, 593
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△59
当期変動額合計	3, 243	3, 187
当期末残高	77, 464	80, 651

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,335	9,570
減価償却費	2,151	1,941
のれん償却額	74	81
負ののれん償却額	△6	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	467	528
子会社役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△30
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△52	△37
受取利息及び受取配当金	△86	△79
支払利息	57	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
本社移転費用	1,509	—
災害損失	282	—
子会社事業整理損失	366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,281	12,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31	△948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,413	△935
その他	△549	△788
小計	3,305	22,144
利息及び配当金の受取額	85	98
利息の支払額	△58	△63
本社移転費用の支払額	△1,114	—
法人税等の支払額	△3,814	△3,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	18,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,206	△1,395
有形固定資産の売却による収入	10	25
無形固定資産の取得による支出	△555	△1,137
無形固定資産の売却による収入	378	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
貸付けによる支出	△31	△17
貸付金の回収による収入	44	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△473	—
本社移転に伴う敷金の差入による支出	△747	—
本社移転に伴う敷金の回収による収入	1,879	—
資産除去債務の履行による支出	△367	—
その他	171	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△2,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,778	△1,800
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,014	△500
自己株式の取得及び売却による支出及び収入（純額）	△1	△3
配当金の支払額	△1,341	△1,340
その他	△257	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△3,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,926	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	29,538	25,611
現金及び現金同等物の期末残高	25,611	37,586

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

14社 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)
NEC ネットエスアイ・サービス(株)
(株)ネシックアセレント
ネットエスアイ 東洋(株)
トーヨーアルファネット(株)
(株)ニチワ
第一アドシステム(株)
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P. T. NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司
TNSi Europe GmbH
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法
主材料 …………… 移動平均法による原価法
副材料 …………… 総平均法による原価法
仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く) (会計方針の変更)

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社を除き、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、当連結会計年度より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- ②無形固定資産 …………… 定額法
 (リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4)重要な収益および費用の計上基準

- 完成工事高の計上基準…… 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた292百万円は「受取保険金」38百万円、「その他」253百万円として組み替えております。

「為替差損」、「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は133百万円、「固定資産除却損」は89百万円であります。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																
1. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 94 2. のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,243 固定負債「その他」 11 3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成22年5月から平成23年5月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,300</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,700</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	1,300	差引額	1,700	1. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 72 2. のれんの金額 無形固定資産 1,161 3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額100億円、契約期間は平成23年5月から平成24年5月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000</td></tr> </table> 4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>160</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>57</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	受取手形及び売掛金	160	支払手形及び買掛金	57
貸出コミットメントの総額	3,000																
借入実行残高	1,300																
差引額	1,700																
貸出コミットメントの総額	10,000																
借入実行残高	—																
差引額	10,000																
受取手形及び売掛金	160																
支払手形及び買掛金	57																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
特別損失 (1)「本社移転費用」は本社移転に伴う除却損、賃借料等であります。 (2)「災害による損失」は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う点検費用等であります。 (3)「子会社事業整理損失」はインドネシアおよびタイにおける子会社、ならびに一部の国内子会社での不採算事業等の整理に伴う損失であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	41,180	1,873	131	42,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,873 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 131 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 2 日
平成 22 年 10 月 28 日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 4 月 28 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	646	13.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 2 日

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	42,922	3,646	410	46,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,646 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 4 月 28 日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 2 日
平成 23 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成 23 年 9 月 30 日	平成 23 年 12 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 4 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 5 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔 自 平成22年4月 1日 〕 〔 至 平成23年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成23年4月 1日 〕 〔 至 平成24年3月31日 〕	
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
「現金及び預金」勘定 25,611		「現金及び預金」勘定 37,586	
計 25,611		計 37,586	
預入期間が3か月を超える定期預金 —		預入期間が3か月を超える定期預金 —	
現金及び現金同等物 25,611		現金及び現金同等物 37,586	

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのＩＣＴソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ＩＣＴを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのＩＣＴ基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なＩＣＴ基盤やデータセンターに関するＳＩサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのＩＣＴインフラに関するＳＩサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受 注 高	77,791	43,655	78,191	12,638	—	212,277
売 上 高						
外部顧客への売上高	78,266	43,317	84,099	12,266	—	217,948
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	78,266	43,317	84,099	12,266	—	217,948
セグメント利益	7,709	4,439	4,817	235	△6,366	10,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,366百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受 注 高	82,287	50,604	70,111	12,370	—	215,373
売 上 高						
外部顧客への売上高	80,722	46,716	64,518	12,700	—	204,658
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,722	46,716	64,518	12,700	—	204,658
セグメント利益	7,594	4,941	3,576	313	△6,678	9,747

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,678百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

税効果会計関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払賞与	2,216	未払賞与	1,850
賞与分社会保険料	274	賞与分社会保険料	246
貸倒引当金	121	貸倒引当金	153
未払事業税	306	未払事業税	251
進行基準	24	たな卸資産評価損	2,048
たな卸資産評価損	2,312	たな卸資産未実現利益	32
たな卸資産未実現利益	35	受注損失引当金	10
受注損失引当金	19	減価償却費	323
減価償却費	273	ソフトウェア	172
ソフトウェア	268	退職給付引当金	6,068
退職給付引当金	6,612	株式配当	123
株式配当	141	投資有価証券評価損	103
投資有価証券評価損	230	その他	900
その他	1,252	繰延税金資産小計	12,285
繰延税金資産小計	14,090	評価性引当額	△ 1,251
評価性引当額	△ 1,681	繰延税金資産合計	11,034
繰延税金資産合計	12,408		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 304	前払年金費用	△ 587
その他	△ 111	その他	△ 58
繰延税金負債合計	△ 416	繰延税金負債合計	△ 646
繰延税金資産の純額	11,991	繰延税金資産の純額	10,388
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。	
流動資産 「繰延税金資産」	4,929	流動資産 「繰延税金資産」	4,158
固定資産 「繰延税金資産」	7,071	固定資産 「繰延税金資産」	6,239
固定負債 「その他」	△ 9	固定負債 「その他」	△ 10

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が1,075百万円減少し、当期純利益は1,075百万円減少しております。

退職給付関係

前連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕																																																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td><td>△39,175百万円</td></tr> <tr> <td>(2)年金資産</td><td>17,996</td></tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△21,178</td></tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>10,456</td></tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td><td>△ 4,830</td></tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td><td>△15,552</td></tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td><td>749</td></tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td><td>△16,301</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1)勤務費用(注1)</td><td>1,658百万円</td></tr> <tr> <td>(2)利息費用</td><td>915</td></tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td><td>△ 418</td></tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>973</td></tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 490</td></tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td>2,637</td></tr> <tr> <td>(7)その他(注2)</td><td>279</td></tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td><td>2,917</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2)割引率 主として2.5% (3)期待運用収益率 主として2.5% (4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 (5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1)退職給付債務	△39,175百万円	(2)年金資産	17,996	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,178	(4)未認識数理計算上の差異	10,456	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 4,830	(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△15,552	(7)前払年金費用	749	(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,301	(1)勤務費用(注1)	1,658百万円	(2)利息費用	915	(3)期待運用収益	△ 418	(4)数理計算上の差異の費用処理額	973	(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 490	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,637	(7)その他(注2)	279	(8)計(6)+(7)	2,917	1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td><td>△44,729百万円</td></tr> <tr> <td>(2)年金資産</td><td>19,214</td></tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△25,514</td></tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>14,658</td></tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td><td>△ 4,344</td></tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td><td>△15,201</td></tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td><td>1,627</td></tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td><td>△16,828</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1)勤務費用(注1)</td><td>1,669百万円</td></tr> <tr> <td>(2)利息費用</td><td>969</td></tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td><td>△ 432</td></tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,095</td></tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 491</td></tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td>2,810</td></tr> <tr> <td>(7)その他(注2)</td><td>310</td></tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td><td>3,120</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2)割引率 主として1.7% (3)期待運用収益率 主として2.5% (4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 (5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1)退職給付債務	△44,729百万円	(2)年金資産	19,214	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△25,514	(4)未認識数理計算上の差異	14,658	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 4,344	(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△15,201	(7)前払年金費用	1,627	(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,828	(1)勤務費用(注1)	1,669百万円	(2)利息費用	969	(3)期待運用収益	△ 432	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,095	(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 491	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,810	(7)その他(注2)	310	(8)計(6)+(7)	3,120
(1)退職給付債務	△39,175百万円																																																																
(2)年金資産	17,996																																																																
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,178																																																																
(4)未認識数理計算上の差異	10,456																																																																
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 4,830																																																																
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△15,552																																																																
(7)前払年金費用	749																																																																
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,301																																																																
(1)勤務費用(注1)	1,658百万円																																																																
(2)利息費用	915																																																																
(3)期待運用収益	△ 418																																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	973																																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 490																																																																
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,637																																																																
(7)その他(注2)	279																																																																
(8)計(6)+(7)	2,917																																																																
(1)退職給付債務	△44,729百万円																																																																
(2)年金資産	19,214																																																																
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△25,514																																																																
(4)未認識数理計算上の差異	14,658																																																																
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 4,344																																																																
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△15,201																																																																
(7)前払年金費用	1,627																																																																
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,828																																																																
(1)勤務費用(注1)	1,669百万円																																																																
(2)利息費用	969																																																																
(3)期待運用収益	△ 432																																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,095																																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 491																																																																
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,810																																																																
(7)その他(注2)	310																																																																
(8)計(6)+(7)	3,120																																																																

企業結合等

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

重要な事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日〕 〔至 平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	
1株当たり純資産額 (円)	1,546.42	1株当たり純資産額 (円)	1,610.38
1株当たり当期純利益 (円)	95.46	1株当たり当期純利益 (円)	92.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	77,464	80,651
普通株式に係る純資産額 (百万円)	76,904	80,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	559	571
少数株主持分	559	571
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	42	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,730	49,727

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,747	4,593
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,747	4,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,731	49,729

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

開示の省略

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項および個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。